

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月13日

**【四半期会計期間】** 第42期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社スペース

**【英訳名】** SPACE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 若林 弘之

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

**【電話番号】** 03(3669)4008 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理室長 三品和久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

**【電話番号】** 03(3669)4008 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理室長 三品和久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 累計期間	第42期 第1四半期 累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	6,770	8,499	36,684
経常利益 (百万円)	374	605	2,466
四半期(当期)純利益 (百万円)	213	365	910
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,395	3,395	3,395
発行済株式総数 (千株)	24,182	24,182	24,182
純資産額 (百万円)	20,262	20,740	20,639
総資産額 (百万円)	28,282	29,723	26,357
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.71	16.64	41.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	28.00
自己資本比率 (%)	71.64	69.78	78.30

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
5 第41期の1株当たり配当額28円(うち中間配当額11円)は、記念配当6円を含んでおります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、新政権下の金融緩和をはじめとする経済政策への期待感から、円高の是正や株価の上昇など明るい兆しが見られたものの、实体经济への影響はこれからであり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ディスプレイ業界におきましては、前事業年度に引き続き顧客企業の設備投資は回復基調にあり、既存店舗のリニューアルや新規出店は増加傾向にあるものの、同業他社との競争入札は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は更なる付加価値の提供を行うため、前事業年度より企画提案、マーケットリサーチ、テナントリーシング等を強化し開発営業に注力した結果、多くのテナント工事を受注することができました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は84億99百万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は6億8百万円（前年同四半期比60.8%増）、経常利益は6億5百万円（前年同四半期比61.9%増）、四半期純利益は3億65百万円（前年同四半期比71.3%増）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

#### a . 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、ショッピングセンターの新規出店があり、新装工事の受注をすることが出来たものの、改装工事の物件数が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は8億21百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

#### b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、デベロッパーから商業施設やショッピングセンター関連の受注はあるものの、大型物件の減少により、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は3億2百万円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

#### c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、飲食店関連の新規出店が相次ぎ、新装工事を多くの受注ができたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は12億4百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

#### d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、ショッピングセンターのリニューアルに伴うテナント工事の他、お客様の積極的な出店により多くの受注ができたため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は22億24百万円（前年同四半期比50.5%増）となりました。

#### e. 各種専門店

各種専門店分野では、ショッピングセンターのリニューアルに伴うテナント工事の受注が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は27億34百万円（前年同四半期比38.1%増）となりました。

#### f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、お客様の積極的な出店計画もあり新装工事及び改装工事の受注が増加し、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は9億1百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

#### g. サービス等

サービス等分野ではオフィスやショールーム等の受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は1億25百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

#### h. 余暇施設

余暇施設分野では、積極的な営業の結果、商業施設内におけるアミューズメント施設の受注が増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は1億84百万円（前年同四半期比1,261.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は297億23百万円（前事業年度比33億65百万円増加）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ32億40百万円増加し、200億66百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が10億19百万円、受取手形が6億40百万円減少したものの、完成工事未収入金が25億71百万円、未成工事支出金が22億4百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億25百万円増加し、96億57百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産が5百万円減少したものの、投資その他の資産が1億15百万円、有形固定資産が15百万円増加したことによるものです。

### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は89億82百万円（前事業年度比32億64百万円増加）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ32億78百万円増加し、69億4百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が28億67百万円、賞与引当金が3億14百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、20億78百万円となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が11百万円増加したものの、退職給付引当金が25百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は207億40百万円（前事業年度比1億1百万円増加）となりました。

その主な要因は、利益剰余金が7百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億9百万円増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日 ~ 平成25年3月31日	-	24,182	-	3,395,537	-	3,566,581

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,209,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,883,200	218,832	同上
単元未満株式	普通株式 89,109	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	
総株主の議決権	-	218,832	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株及び56株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,209,800	-	2,209,800	9.14
計	-	2,209,800	-	2,209,800	9.14

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が570株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ500株及び70株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.66%
売上高基準	0.39%
利益基準	3.36%
利益剰余金基準	0.77%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,643,622	8,623,768
受取手形	1,431,618	790,764
完成工事未収入金	4,443,826	7,014,988
未成工事支出金	1,204,369	3,408,793
材料及び貯蔵品	11,050	7,322
その他	122,228	254,423
貸倒引当金	30,975	34,021
流動資産合計	16,825,740	20,066,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,274,529	2,248,961
土地	5,215,734	5,215,734
その他(純額)	102,151	143,654
有形固定資産合計	7,592,416	7,608,351
無形固定資産	112,484	107,017
投資その他の資産		
その他	1,833,967	1,954,102
貸倒引当金	6,967	12,064
投資その他の資産合計	1,827,000	1,942,038
固定資産合計	9,531,901	9,657,407
資産合計	26,357,641	29,723,446
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,379,626	4,246,821
短期借入金	630,000	630,000
未払法人税等	366,079	386,520
賞与引当金	57,660	372,567
完成工事補償引当金	33,015	29,155
受注損失引当金	11,801	10,298
その他	1,147,752	1,229,174
流動負債合計	3,625,935	6,904,538
固定負債		
退職給付引当金	1,781,520	1,755,955
役員退職慰労引当金	306,400	318,025
その他	4,491	4,302
固定負債合計	2,092,411	2,078,283
負債合計	5,718,347	8,982,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,774	3,566,769
利益剰余金	15,430,409	15,422,668
自己株式	1,725,172	1,725,226
株主資本合計	20,667,548	20,659,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,253	80,875
評価・換算差額等合計	28,253	80,875
純資産合計	20,639,294	20,740,624
負債純資産合計	26,357,641	29,723,446

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	6,770,421	8,499,109
売上原価		
完成工事原価	5,998,370	7,464,527
売上総利益	772,051	1,034,581
販売費及び一般管理費	393,742	426,275
営業利益	378,308	608,306
営業外収益		
受取利息	650	565
受取配当金	769	777
受取地代家賃	985	1,210
その他	760	823
営業外収益合計	3,166	3,376
営業外費用		
支払利息	2,554	2,287
売上割引	1,892	3,260
貸倒引当金繰入額	1,700	-
その他	1,097	421
営業外費用合計	7,244	5,969
経常利益	374,230	605,714
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除売却損	128	96
特別損失合計	128	96
税引前四半期純利益	374,102	605,617
法人税、住民税及び事業税	250,252	375,218
法人税等調整額	89,673	135,390
法人税等合計	160,579	239,828
四半期純利益	213,523	365,789

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	135,455千円	74,339千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	61,210千円	60,194千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	351,568	16	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	373,530	17	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円71銭	16円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,523	365,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,523	365,789
普通株式の期中平均株式数(株)	21,972,982	21,972,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

株式会社 ス ペ ー ス  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。